

平成25年第3回北海道議会定例会 代表質問 再々質問

年月日 平成25年9月13日(金)
 質問者 民主党・道民連合 高橋 亨 議員

質 問	答 弁
<p>○ 知事の政治姿勢について〈指摘〉 知事は政治家なんでしょうか、政治家としての信念をお持ちなのんでしょうか。先の定例会では与党の議員の方からも、何でも国が、国へという知事に苦言を呈されておられました。北海道は国が治める場所なのんでしょうか。あなたは知事ではなく北海道長官なのんでしょうか。政治家高橋はるみ知事は政治信念として平和と安全についての考えを持ち合わせていないということが明らかになったと思います。非常に残念です。 ぜひこれからは日米安保や集団的自衛権、憲法についてもご自身のお考えをお持ちいただきたいことを強く望みます。</p> <p>○ 福島原発高濃度汚染水について さて、汚染水問題ですが、北海道は韓国政府の日本水産物への輸入制限の指定8県には含まれなかったにしても、放射線が微量でも検出された場合、非汚染検査証明書を提出しなければならぬほど、北海道はこれから最盛期を迎えるスケトウダラの韓国への輸出に甚大な影響を及ぼすことが懸念されます。海はつながっており、回遊する魚種を漁獲する本道水産業にとっても、風評被害を含め、由々しき事態ととらえます。 早速、山谷副知事が水産庁へ要請行動を行ったようですが、その結果の詳細についてお聞きするとともに、指定8県との情報の共有は大事だというふうに思うわけであります。 指定8県の動き、連携など今後の対応についてお聞きをいたします。</p> <p>○ 今後のエネルギー政策について 今後のエネルギー政策についてでございます。 これまで私どもは再生可能エネルギーの推進について、目標数値を盛り込んだ計画を策定し、着実に北海道のエネルギー政策を推進することで、過渡的エネルギーからの脱却と関連産業の育成によって、道内経済の雇用にも寄与するという提言をし続けてまいりました。 このことは、知事との認識が一つであると疑いも持たないで今日までまいりましたが、この政策も残念ながら、これまでの延長戦の取組で行うという考えのようです。 知事は北海道の再生可能エネルギー政策を、今後の重要政策に位置付けて、スピード感のある施策を推進する考えがお有りなのか、改めてお聞きいたします。</p> <p>○ TPPについて TPPについて、お聞きします。知事はタイトな時期になっても、なお、自ら判断しようとはしません。これまで一緒にTPP反対に取り組んできた団体や道民のことをどのように思っているのでしょうか、お聞きをいたします。 そして、これらの方々には知事は何を発信するのでしょうか、お聞きをいたします。 国民・道民合意をいつまでに判断するお考えなのか、お聞きをいたします。 最後まで口をつぐみ、責任を回避するつもりなのか、お聞き</p>	<p>(知事) 福島原発高濃度汚染水に関し、今後の対応についてであります。今回、水産庁長官からは韓国政府に対し、水産庁職員を派遣し、科学的根拠に基づく冷静な対応を行うよう、強力に申し入れる旨の回答を得たところであります。 道といたしましては、これまで本道水産物の安全性について、関係団体と連携しながら、韓国政府に理解を求めるなどの取組を行ってきているところであり、今後とも、状況の推移を見守りながら、8県を含む関係県や全国団体とも連携を図り、適切に対応してまいりたいと考えております。</p> <p>(知事) エネルギー政策についてであります。道民の暮らしや経済を支えていくためには、安価で安定的なエネルギーの供給が、将来にわたって確保されることが何より重要であり、私といたしましては、当面のエネルギーの安定供給の確保に努めるとともに、中長期的には、社会経済の変化に柔軟に対応するエネルギーの多様化を図っていくよう、新エネルギーを、本道の主要なエネルギー源の一つとしていくことを目指してまいりたいと考えております。</p> <p>(知事) TPPについてであります。現在、交渉が進められている中、私といたしましては、先ほども申し上げたとおり、聖域が守られない場合は脱退も辞さないものとするとの国会決議は大変重いものであり、今後、政府においては、この決議を十分に踏まえ、万全な対応を行う必要があると考えているところであります。 私といたしましては、今後とも、職員の派遣なども含め、粘り強く情報収集に努めながら、関係団体と連携し、本道の産業や道民の暮らしを守るという揺るぎない決意でしっかり</p>

質 問	答 弁
<p>きをいたします。</p> <p>情報が得られない、それでは何のために職員を派遣してきたのか、マレーシア、ブルネイ、道費を使い、二度にわたって派遣をして得た情報は、知事の判断に大きな影響をもたらすだけの内容だったのか、お聞きをいたします。</p> <p>さらに、今後ワシントンでの会合にも、派遣するののかも、お聞きしなければなりません。</p> <p>6点について、お答えください。</p> <p>○ 農業・農村所得倍増10カ年戦略について〈指摘〉</p> <p>農業・農村所得倍増10カ年戦略について、指摘をさせていただきます。</p> <p>お気持ちの中では10カ年で所得倍増になるなんて思ってもいないということが答弁から透けてみえました。したがって、これまで進めてきた政策を地道に着実に進めていけるだけなのでしょう。</p> <p>しかし、先ほど申し上げましたとおりに黙っていてもマイナスな状況が農政を包み込んでまいりますし、炭水化物離れがブームにもなっているようです。しっかりと道内農業を堅持していく取組を期待をいたします。</p> <p>○ JRの安全対策について</p> <p>新幹線は27年度末に北海道に上陸する。</p> <p>北海道新幹線が開通したときまでに札幌までのJRの運行の安全化、特急の高速化が解消されなければ、せっかくの新幹線効果が全道に広がることに水を差すことになる。北海道としてそういうことがあってはならないことである。</p> <p>JR北海道の安全運行、高速化は北海道も一緒になって国への財政支援を強力に求めていかなければならない課題である。</p> <p>知事の決意を伺います。</p>	<p>と対応してまいる考えであります。</p> <p>(知事)</p> <p>JR北海道の安全対策についてであります。北海道新幹線の開業も近づくなか、道としては、北海道運輸局との連携を一層密にして、JR北海道の取組の進捗状況や実効性も見極めながら、安全対策の徹底が図られるよう、必要とされる支援などについて、国にしっかりと対応を求めてまいる考えであります。</p>